

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年12月26日から、原則として無期限です。	
運用方針	<p>わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券に分散投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>わが国の金融商品取引所上場の株式の実質組入比率と内外の債券の実質組入比率は、おのの投資信託財産の純資産総額の50%程度とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	<p>わが国の金融商品取引所上場の株式とわが国および外国の債券を主要投資対象とします。</p> <p>なお、内外の債券への投資は、原則として、内外債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、ファミリーファンド方式で行います。</p>
	内外債券マザーファンド	<p>日本を含む主要先進各国のソブリン債(国債、政府保証債等)を主要投資対象とします。</p>
投資制限	当ファンド	<p>株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の75%以下とします。</p>
	内外債券マザーファンド	<p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、内外債券マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。</p> <p>ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益(評価益を含みます。)等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

山口県応援ファンド (愛称 はつらつ長州)

第69期(決算日 2018年7月10日)

第70期(決算日 2018年9月10日)

第71期(決算日 2018年11月12日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)」は、2018年11月12日に第71期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間(第69期～第71期)の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落	率				(参考指数)
	円		円		%	ポイント		%	ポイント		%
57期(2016年7月11日)	8,191		24		△7.7	1,255.79		△ 5.9	387.76		△4.4
58期(2016年9月12日)	8,572		24		4.9	1,323.10		5.4	390.55		0.7
59期(2016年11月10日)	8,790		24		2.8	1,376.35		4.0	386.33		△1.1
60期(2017年1月10日)	9,498		24		8.3	1,542.31		12.1	408.01		5.6
61期(2017年3月10日)	9,549		24		0.8	1,574.01		2.1	400.98		△1.7
62期(2017年5月10日)	9,672		24		1.5	1,585.19		0.7	408.03		1.8
63期(2017年7月10日)	9,914		24		2.8	1,615.48		1.9	414.33		1.5
64期(2017年9月11日)	9,812		24		△0.8	1,612.26		△ 0.2	413.36		△0.2
65期(2017年11月10日)	10,382		24		6.1	1,800.44		11.7	422.61		2.2
66期(2018年1月10日)	10,127		500		2.4	1,892.11		5.1	422.16		△0.1
67期(2018年3月12日)	9,378		24		△7.2	1,741.30		△ 8.0	409.28		△3.1
68期(2018年5月10日)	9,476		24		1.3	1,777.62		2.1	412.05		0.7
69期(2018年7月10日)	9,325		24		△1.3	1,716.13		△ 3.5	415.85		0.9
70期(2018年9月10日)	9,060		24		△2.6	1,687.61		△ 1.7	411.48		△1.1
71期(2018年11月12日)	9,098		24		0.7	1,671.95		△ 0.9	413.50		0.5

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式 組入比率	債券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率		
第69期	(期首) 2018年5月10日	9,476	—	1,777.62	—	412.05	—	45.6	49.3
	5月末	9,328	△1.6	1,747.45	△1.7	406.62	△1.3	45.1	43.5
	6月末	9,333	△1.5	1,730.89	△2.6	410.99	△0.3	44.7	50.4
	(期末) 2018年7月10日	9,349	△1.3	1,716.13	△3.5	415.85	0.9	43.9	52.0
第70期	(期首) 2018年7月10日	9,325	—	1,716.13	—	415.85	—	43.9	52.0
	7月末	9,376	0.5	1,753.29	2.2	413.18	△0.6	48.1	46.7
	8月末	9,260	△0.7	1,735.35	1.1	413.72	△0.5	47.6	47.5
	(期末) 2018年9月10日	9,084	△2.6	1,687.61	△1.7	411.48	△1.1	46.9	48.4
第71期	(期首) 2018年9月10日	9,060	—	1,687.61	—	411.48	—	46.9	48.4
	9月末	9,533	5.2	1,817.25	7.7	417.96	1.6	48.1	43.5
	10月末	9,065	0.1	1,646.12	△2.5	411.26	△0.1	46.3	49.4
	(期末) 2018年11月12日	9,122	0.7	1,671.95	△0.9	413.50	0.5	48.2	43.5

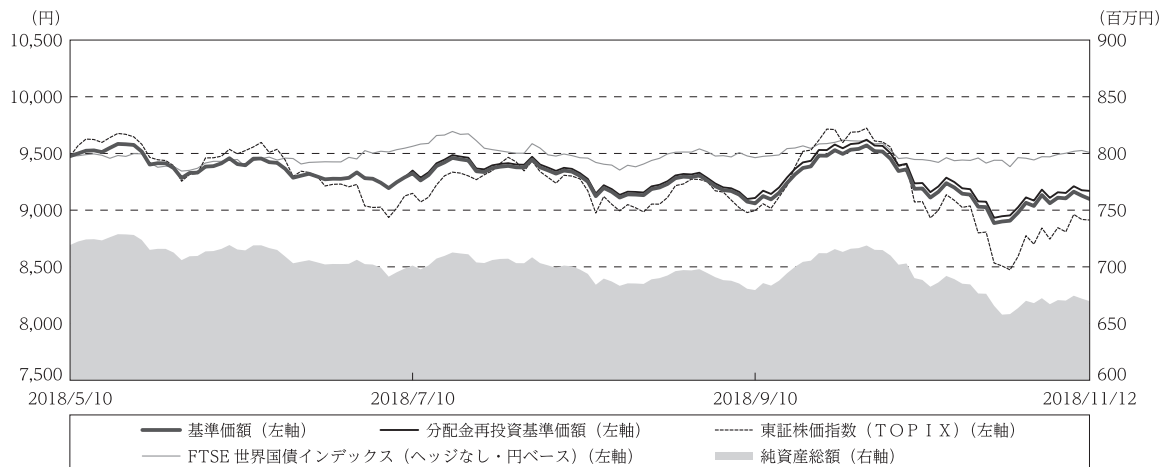
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年5月11日～2018年11月12日）



第69期首：9,476円

第71期末：9,098円（既払分配金(税引前):72円）

騰落率：△ 3.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）およびFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2018年5月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○山口県関連株式

- ・業種区分では、小売業、石油・石炭製品、精密機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ファーストリテイリング、出光興産、テルモなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドル、カナダドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・ドイツ国債やオーストラリア国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○山口県関連株式

- ・業種区分では、電気機器、化学、鉄鋼などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、パナソニック、日立製作所、東ソーなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・ユーロが対円で下落したことがマイナスに影響しました。また、オーストラリアドルについては、対円で上昇したものの、売買タイミングの要因により、マイナスに影響しました。

投資環境

(2018年5月11日～2018年11月12日)

（国内株式）

国内株式市場は、景気回復を背景に上場企業の良好な決算が相場の支援材料となる一方、新興国の通貨安や米中貿易摩擦の激化による实体经济への懸念などが上値を抑える要因となり、2018年9月上旬にかけてもみ合う動きが続きました。その後は、米中貿易摩擦に対する過度な懸念の後退や円安の進行を背景に国内株式市場は上昇しましたが、10月に入ると米国長期金利が上昇したことに加え、世界経済の成長や企業業績の先行きへの警戒感が強まったことなどから、急落する展開となりました。

（債券・為替）

債券市場は、米国の良好な経済指標を背景に、米国債利回りが上昇しました。一方、ユーロ圏の債券については、域内の景気減速懸念やイタリアの財政悪化に対する警戒感を背景に、ドイツ国債やフランス国債の利回りが低下しました。

為替市場は、米国の良好な経済指標を背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）が段階的に利上げを実施したことから、米ドルが対円で堅調に推移しました。一方、ユーロについては、イタリアの財政政策の行方やトルコの政治情勢を巡って、対円で上下に大きく振れる展開となり、前作成期末に比べると、対円でやや下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年5月11日～2018年11月12日）

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

山口県関連株式と主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額に対して、それぞれ50%程度で推移させました。

○山口県関連株式

2018年7月に組入銘柄の入替えを行いました。具体的には、日本製紙や住友大阪セメントなどをポートフォリオから外し、出光興産や太平洋セメントなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

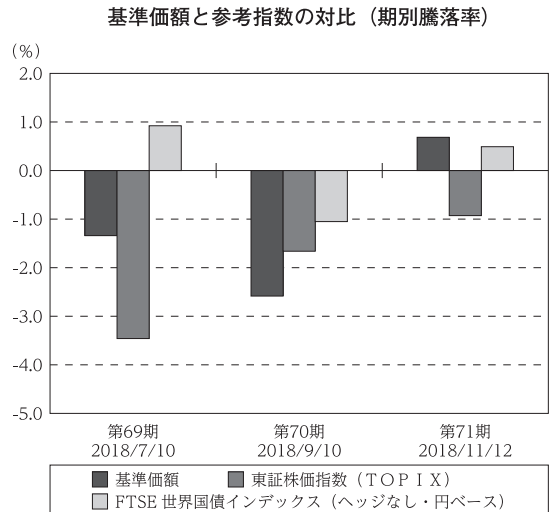
○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、中でも米国債の比率を高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、短期ゾーンの比率を引き下げ一方、長期ゾーンの比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年5月11日～2018年11月12日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）は下落する一方、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は上昇しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

分配金

（2018年5月11日～2018年11月12日）

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月と7月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期は第69期決算、第70期決算、第71期決算において、それぞれ1万口当たり24円（税引前）、合計72円（同）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第69期	第70期	第71期
	2018年5月11日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年11月12日
当期分配金	24	24	24
（対基準価額比率）	0.257%	0.264%	0.263%
当期の収益	6	2	24
当期の収益以外	17	21	—
翌期繰越分配対象額	2,324	2,303	2,322

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

山口県関連株式と主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）への投資は、「内外債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。それぞれの資産への投資配分は、投資信託財産の純資産総額に対して50%程度を基本とします。

○山口県関連株式

山口県に本社または本店がある企業、山口県に工場・店舗等があるなど山口県の発展と共に成長が期待される企業や山口県に関わりが深い企業の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、米ドルの比率を引き下げ一方、ユーロの比率を引き上げる方針です。債券については、金利動向を見極めながら、年限の長い債券の比率を高める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年5月11日～2018年11月12日）

項 目	第69期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.396)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.032	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.032)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.016	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	71	0.763	
作成期間中の平均基準価額は、9,315円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年5月11日～2018年11月12日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		第69期～第71期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	40	81,911	25	61,593
		(△28)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第69期～第71期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
内外債券マザーファンド	-	-	27,770	45,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2018年5月11日～2018年11月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第69期～第71期
(a) 当作成期中の株式売買金額	143,505千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	326,490千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年5月11日～2018年11月12日）

利害関係人との取引状況

<山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）>

区 分	第69期～第71期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 81	百万円 23	% 28.4	百万円 61	百万円 21	% 34.4

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第69期～第71期
売買委託手数料総額 (A)	227千円
うち利害関係人への支払額 (B)	71千円
(B) / (A)	31.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月12日現在)

国内株式

銘柄	第68期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.0%)				
秋川牧園	0.1	0.1	70	
建設業 (3.4%)				
エムビーエス	0.2	0.4	467	
日本道路	0.1	0.1	606	
積水ハウス	5	5.5	9,490	
新興ブランテック	0.4	0.3	319	
食料品 (1.9%)				
林兼産業	0.3	0.3	197	
日清食品ホールディングス	0.9	0.8	5,880	
繊維製品 (0.8%)				
東洋紡	0.6	—	—	
帝人	1.7	1.4	2,735	
パルプ・紙 (—%)				
日本製紙	0.8	—	—	
化学 (18.2%)				
旭化成	9.7	9.8	12,181	
東ソー	11.6	11.8	18,419	
トクヤマ	2.1	3.1	8,329	
セントラル硝子	1.1	1.3	3,541	
日本化学工業	0.1	—	—	
チタン工業	0.1	0.1	250	
三井化学	1.7	1.6	4,497	
宇部興産	2.9	3.9	9,995	
日本化薬	—	1.1	1,595	
医薬品 (12.6%)				
協和発酵キリン	3.8	4	9,048	
武田薬品工業	5.5	5.3	24,162	
田辺三菱製薬	4.5	4.3	7,353	
石油・石炭製品 (6.8%)				
出光興産	—	1.1	5,263	
JXTGホールディングス	25	23.2	16,817	
ゴム製品 (6.7%)				
ブリヂストン	5.4	5.1	21,741	

銘柄	第68期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
住友大阪セメント	3	—	—	
太平洋セメント	—	0.9	3,289	
アジアパイルホールディングス	0.3	0.3	210	
黒崎播磨	0.1	0.1	726	
鉄鋼 (5.4%)				
新日鐵住金	8.2	6.7	14,723	
神戸製鋼所	—	2.7	2,656	
金属製品 (0.9%)				
長府製作所	1	1.2	2,869	
機械 (4.2%)				
理想科学工業	0.3	0.3	618	
THK	—	1.1	2,844	
三菱重工業	2.3	2.3	9,940	
電気機器 (14.5%)				
日立製作所	30	7.2	24,962	
パナソニック	14.4	18.8	21,808	
輸送用機器 (5.2%)				
日鍛パルプ	0.3	—	—	
三櫻工業	—	0.3	201	
マツダ	4.5	4.7	5,661	
シマノ	0.7	0.7	10,759	
精密機器 (5.3%)				
テルモ	2.3	2.7	17,104	
その他製品 (0.1%)				
永大産業	0.4	0.4	172	
電気・ガス業 (1.1%)				
中国電力	2.3	2.5	3,542	
情報・通信業 (0.0%)				
アルファクス・フード・システム	0.1	0.1	142	
卸売業 (0.0%)				
TRUCK-ONE	0.1	0.1	39	
小売業 (8.2%)				
リテールパートナーズ	0.9	1.7	2,257	

山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）

銘柄	第68期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.5		0.4	24,320
銀行業 (3.3%)				
山口フィナンシャルグループ	7		8.8	10,489
不動産業 (0.1%)				
エストラスト	0.2		0.2	156

銘柄	第68期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
東武住販	0.1		0.2	232
合 計	株数・金額	162	149	322,691
	銘柄数<比率>	45	46	<48.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第68期末		第71期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口	千口	千口	千円
内外債券マザーファンド	228,997		201,226	328,100

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月12日現在)

項目	第71期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	322,691	47.9
内外債券マザーファンド	328,100	48.7
コール・ローン等、その他	22,379	3.4
投資信託財産総額	673,170	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（2,896,051千円）の投資信託財産総額（3,097,396千円）に対する比率は93.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=113.94円、1カナダドル=86.34円、1ユーロ=128.96円、1イギリスポンド=147.39円、1オーストラリアドル=82.29円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第69期末	第70期末	第71期末
	2018年7月10日現在	2018年9月10日現在	2018年11月12日現在
	円	円	円
(A) 資産	704,604,715	682,972,411	673,170,401
コール・ローン等	20,656,090	20,573,137	19,271,663
株式(評価額)	308,050,290	318,453,590	322,691,930
内外債券マザーファンド(評価額)	375,327,035	343,635,984	328,100,158
未収配当金	571,300	309,700	3,106,650
(B) 負債	3,488,869	3,475,954	3,452,363
未払収益分配金	1,804,538	1,800,070	1,766,763
未払信託報酬	1,671,314	1,662,937	1,672,561
未払利息	41	30	39
その他未払費用	12,976	12,917	13,000
(C) 純資産総額(A-B)	701,115,846	679,496,457	669,718,038
元本	751,890,878	750,029,256	736,151,469
次期繰越損益金	△ 50,775,032	△ 70,532,799	△ 66,433,431
(D) 受益権総口数	751,890,878口	750,029,256口	736,151,469口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,325円	9,060円	9,098円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第69期50,775,032円、第70期70,532,799円、第71期66,433,431円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第69期0.9325円、第70期0.9060円、第71期0.9098円です。

(注) 当ファンドの第69期首元本額は758,989,979円、第69～71期中追加設定元本額は4,754,361円、第69～71期中一部解約元本額は27,592,871円です。

○損益の状況

項 目	第69期	第70期	第71期
	2018年5月11日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年11月12日
	円	円	円
(A) 配当等収益	687,278	308,983	2,950,286
受取配当金	689,600	309,700	2,952,255
受取利息	—	10	14
その他収益金	8	1,383	—
支払利息	△ 2,330	△ 2,110	△ 1,983
(B) 有価証券売買損益	△ 8,597,106	△ 16,715,845	3,291,728
売買益	10,546,784	8,117,870	14,524,524
売買損	△ 19,143,890	△ 24,833,715	△ 11,232,796
(C) 信託報酬等	△ 1,684,363	△ 1,675,919	△ 1,685,629
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,594,191	△ 18,082,781	4,556,385
(E) 前期繰越損益金	76,843,830	65,143,851	44,325,608
(F) 追加信託差損益金	△ 116,220,133	△ 115,793,799	△ 113,548,661
(配当等相当額)	(50,317,179)	(50,458,422)	(49,790,248)
(売買損益相当額)	(△166,537,312)	(△166,252,221)	(△163,338,909)
(G) 計(D+E+F)	△ 48,970,494	△ 68,732,729	△ 64,666,668
(H) 収益分配金	△ 1,804,538	△ 1,800,070	△ 1,766,763
次期繰越損益金(G+H)	△ 50,775,032	△ 70,532,799	△ 66,433,431
追加信託差損益金	△ 116,220,133	△ 115,793,799	△ 113,548,661
(配当等相当額)	(50,318,201)	(50,459,061)	(49,791,219)
(売買損益相当額)	(△166,538,334)	(△166,252,860)	(△163,339,880)
分配準備積立金	124,489,107	122,293,051	121,208,196
繰越損益金	△ 59,044,006	△ 77,032,051	△ 74,092,966

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第69期	第70期	第71期
(a) 配当等収益(費用控除後)	518,330円	177,049円	3,209,294円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	50,318,201円	50,459,061円	49,791,219円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	125,775,315円	123,916,072円	119,765,665円
分配対象収益(a+b+c+d)	176,611,846円	174,552,182円	172,766,178円
分配対象収益(1万円当たり)	2,348円	2,327円	2,346円
分配金額	1,804,538円	1,800,070円	1,766,763円
分配金額(1万円当たり)	24円	24円	24円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第69期	第70期	第71期
1 万口当たり分配金（税引前）	24円	24円	24円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

〈お知らせ〉

・販売会社は、当ファンドから收受した信託報酬から、山口県の産業振興、人材育成等を支援するために、寄附を行います。寄附の金額は、ファンドの日々の純資産総額に年率0.10%とします。なお、作成期末における寄附原資の金額は2,713,009円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年11月12日現在）

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,789,705千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第71期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 9,200	千米ドル 9,243	千円 1,053,211	% 36.1	% —	% 23.4	% 6.5	% 6.2
カナダ	千カナダドル 2,800	千カナダドル 2,782	240,200	8.2	—	5.4	2.9	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,200	2,645	341,226	11.7	—	10.3	—	1.4
フランス	4,600	5,181	668,178	22.9	—	13.3	9.6	—
イギリス	千イギリスポンド 1,400	千イギリスポンド 1,694	249,727	8.6	—	8.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 500	千オーストラリアドル 480	39,535	1.4	—	1.4	—	—
合 計	—	—	2,592,078	88.8	—	62.2	19.0	7.6

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

山口県応援ファンド（愛称 はつらつ長州）

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第71期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 0.875	0.875	1,600	1,586	180,794	2019/5/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	1,300	1,194	136,063	2026/11/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	1,600	1,506	171,650	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.625	2.625	500	496	56,611	2020/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	800	788	89,798	2024/2/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	779	88,773	2028/8/15
		US TREASURY N/B 3.5	3.5	800	821	93,630	2039/2/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	400	416	47,441	2044/2/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	491	55,973	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,162	132,473	2023/2/15
小	計					1,053,211	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	1.75	1,000	972	83,977	2023/3/1
		CANADA-GOV'T 2.25	2.25	500	493	42,577	2025/6/1
		CANADA-GOV'T 2.5	2.5	1,000	1,002	86,533	2024/6/1
		CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	314	27,111	2048/12/1
小	計					240,200	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	500	514	66,317	2026/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	200	212	27,456	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.25	2.25	300	315	40,718	2020/9/4
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	272	35,079	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,331	171,654	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,500	1,623	209,360	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,000	1,060	136,799	2039/6/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	500	587	75,745	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	556	71,757	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.5	3.5	1,100	1,353	174,515	2026/4/25
小	計					1,009,404	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.75	1.75	600	587	86,540	2037/9/7
		UK TSY GILT 4.5	4.5	300	412	60,803	2034/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	123	18,165	2025/3/7
		UK TSY GILT 6	6.0	400	571	84,218	2028/12/7
小	計					249,727	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	480	39,535	2035/6/21
小	計					39,535	
合	計					2,592,078	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

内外債券マザーファンド 第13期 運用状況のご報告 決算日：2017年12月5日

「内外債券マザーファンド」は、2017年12月5日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期(2013年12月5日)	14,842	21.9	370.88	19.1	94.4	—	3,174
10期(2014年12月5日)	17,709	19.3	429.82	15.9	96.4	—	3,167
11期(2015年12月7日)	17,406	△ 1.7	423.86	△ 1.4	88.8	—	2,972
12期(2016年12月5日)	15,940	△ 8.4	403.16	△ 4.9	89.5	—	2,911
13期(2017年12月5日)	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—	2,813

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月 5 日	円 15,940	% —	ポイント 403.16	% —	% 89.5	% —
12月末	16,159	1.4	408.19	1.2	94.9	—
2017年1月末	15,849	△0.6	400.69	△0.6	97.1	—
2月末	15,791	△0.9	398.81	△1.1	97.1	—
3月末	15,714	△1.4	397.73	△1.3	95.3	—
4月末	15,808	△0.8	401.38	△0.4	94.3	—
5月末	16,014	0.5	406.50	0.8	96.4	—
6月末	16,273	2.1	413.97	2.7	97.3	—
7月末	16,322	2.4	413.73	2.6	98.0	—
8月末	16,513	3.6	416.67	3.4	89.5	—
9月末	16,662	4.5	420.28	4.2	95.1	—
10月末	16,668	4.6	420.50	4.3	88.7	—
11月末	16,631	4.3	420.62	4.3	91.4	—
(期 末) 2017年12月 5 日	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—

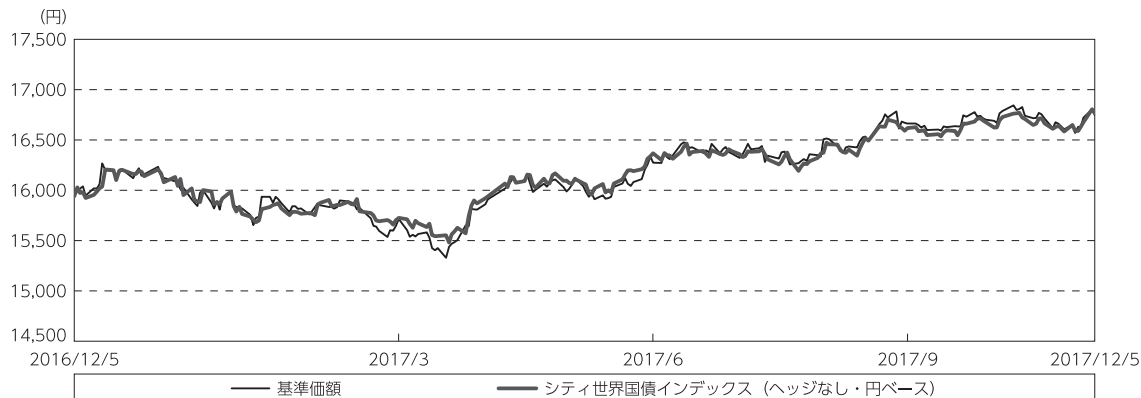
(注) 騰落率は期首比。

シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年12月6日～2017年12月5日)



(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2016年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・イギリス、オーストラリアの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。
- ・米ドルを除く投資通貨が対円で上昇したことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・カナダ、ドイツの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスとなりました。
- ・米ドルが対円で下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

(2016年12月6日～2017年12月5日)

債券市場は、欧米の政治に対する警戒感、北朝鮮情勢の緊迫化等を背景に、2017年6月にかけて、全般的に債券利回りが低下しました。しかしその後は、先進国の中央銀行が金融緩和政策の縮小に前向きな姿勢を示したことを受けて、債券利回りが上昇に向かいました。また、カナダでは、2度の利上げが実施されたことが利回りの上昇要因となりました。

為替市場は、世界的に債券利回りが低下する中で、2017年4月にかけて、投資通貨が対円で軟調に推移しました。しかしその後は、フランス総選挙が波乱なく終了したことや、世界的な債券利回りの上昇を背景に、ユーロを中心に投資通貨が対円で反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年12月6日～2017年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間は米ドル、ユーロ、イギリスポンドの比率を引き下げ一方、カナダドル、オーストラリアドル、円の比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イギリス、日本の国債に投資しました。当期間におきましては、アメリカ国債やドイツ国債、フランス国債、イギリス国債からカナダ国債、オーストラリア国債、日本国債へシフトさせました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の短い債券から長い債券へシフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年12月6日～2017年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.1%下回りました。ユーロ高が進む中で、ユーロの比率がベンチマークに比べて低かったことが、マイナスに寄与しました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、先進国の中央銀行が金融政策の正常化を急がない姿勢を示していることや、世界的な物価上昇力の弱さが意識され、長期ゾーンを中心に利回りに低下圧力が残る展開が想定されます。

為替市場については、世界的に債券利回りの上昇が見込みにくい中、経常黒字国通貨である円が選好される展開が予想されます。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、円の比率を高めつつ、比較的年限の長い債券の組入比率を高位で維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月6日～2017年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.036	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	6	0.036	
期中の平均基準価額は、16,200円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年12月6日～2017年12月5日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 1,090,066	千円 790,821
外	アメリカ	千米ドル 18,601	千米ドル 19,681
	カナダ	千カナダドル 8,148	千カナダドル 6,560
	ユーロ	千ユーロ 5,233	千ユーロ 7,035
	ドイツ	国債証券 5,065	6,269
国	イギリス	千イギリスポンド 2,076	千イギリスポンド 3,335
	オーストラリア	千オーストラリアドル 7,705	千オーストラリアドル 6,123

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月6日～2017年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	300,000 (300,000)	301,522 (301,522)	10.7 (10.7)	— (—)	10.7 (10.7)	— (—)	— (—)	
合 計	300,000 (300,000)	301,522 (301,522)	10.7 (10.7)	— (—)	10.7 (10.7)	— (—)	— (—)	

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第348回利付国債 (10年)	0.1	200,000	201,168	2027/9/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	100,000	100,354	2037/9/20
合 計		300,000	301,522	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 6,600	千米ドル 7,134	千円 802,479	% 28.5	% —	% 24.6	% 3.9	% —
カナダ	千カナダドル 2,700	千カナダドル 2,743	243,533	8.7	—	8.3	—	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,700	2,290	305,780	10.9	—	10.9	—	—
フランス	3,000	3,518	469,691	16.7	—	12.3	4.4	—
イギリス	千イギリスポンド 1,000	千イギリスポンド 1,347	204,208	7.3	—	6.1	1.1	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,500	千オーストラリアドル 2,663	228,466	8.1	—	5.0	—	3.1
合 計	—	—	2,254,160	80.1	—	67.3	9.4	3.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 額面金額	期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 1.625	1,000	978	110,054	2022/8/15
		US TREASURY N/B 2.375	1,700	1,698	191,066	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.75	500	514	57,909	2023/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	1,000	1,028	115,722	2024/2/15
		US TREASURY N/B 3.5	1,000	1,140	128,332	2039/2/15
		US TREASURY N/B 6.875	400	529	59,558	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	1,000	1,243	139,835	2023/2/15
小	計				802,479	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	100	100	8,911	2019/9/1
		CANADA-GOV'T 1.75	500	499	44,362	2023/3/1
		CANADA-GOV'T 2	800	801	71,172	2028/6/1
		CANADA-GOV'T 2.25	1,000	1,028	91,336	2025/6/1
		CANADA-GOV'T 2.5	300	312	27,749	2024/6/1
小	計				243,533	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	200	214	28,654	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	200	268	35,796	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	1,300	1,807	241,329	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1,000	1,077	143,840	2039/6/25
		FRANCE O. A. T. 3	800	917	122,464	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.5	1,200	1,523	203,385	2026/4/25
小	計				775,471	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 2	200	207	31,445	2020/7/22
		UK TSY GILT 4.5	300	421	63,911	2034/9/7
		UK TSY GILT 5	100	127	19,351	2025/3/7
		UK TSY GILT 6	400	590	89,498	2028/12/7
小	計				204,208	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	1,000	1,013	86,925	2018/10/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	1,000	1,057	90,662	2025/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.75	500	593	50,879	2027/4/21
小	計				228,466	
合	計				2,254,160	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,555,682	86.4
コール・ローン等、その他	402,996	13.6
投資信託財産総額	2,958,678	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,238,471千円)の投資信託財産総額(2,958,678千円)に対する比率は75.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=112.48円、1カナダドル=88.78円、1ユーロ=133.49円、1イギリスポンド=151.50円、1オーストラリアドル=85.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月5日現在)

○損益の状況 (2016年12月6日～2017年12月5日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,003,171,282
コール・ローン等	376,082,157
公社債(評価額)	2,555,682,184
未収入金	44,492,618
未収利息	24,120,341
前払費用	2,793,982
(B) 負債	189,339,333
未払金	189,337,045
未払利息	569
その他未払費用	1,719
(C) 純資産総額(A-B)	2,813,831,949
元本	1,680,092,849
次期繰越損益金	1,133,739,100
(D) 受益権総口数	1,680,092,849口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,748円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,041,882
受取利息	79,115,505
支払利息	△ 73,623
(B) 有価証券売買損益	61,351,249
売買益	192,072,410
売買損	△ 130,721,161
(C) その他費用等	△ 1,039,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	139,353,581
(E) 前期繰越損益金	1,084,908,873
(F) 追加信託差損益金	72,224,752
(G) 解約差損益金	△ 162,748,106
(H) 計(D+E+F+G)	1,133,739,100
次期繰越損益金(H)	1,133,739,100

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6748円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,826,569,495円、期中追加設定元本額は118,775,248円、期中一部解約元本額は265,251,894円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	620,260,340円
三重県応援ファンド	515,227,519円
福井県応援ファンド	318,984,242円
山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)	225,620,748円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。